

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 6 日

評価対象事業		評価者	環境センター担当課長	脇 一則
環境-22	実施事業	名越クリーンセンター収集事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 環境センター
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・鎌倉、腰越及び深沢（一部を除く）地域のごみの収集・運搬作業を行った。</li> <li>・ごみの減量・分別・資源化を推進するため、市民及び事業者への指導と啓発活動を実施した。</li> <li>・清掃車両の整備及び管理を行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		データ区分	02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
運営資源状況	人 口	176,308人	176,436人	人 口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)		
	世 帯 数	81,763世帯	82,444世帯	世 帯 数	83,058世帯			
	事業の対象者数	101,594人	101,416人	事業の対象者数	101,386人			
	決算値(千円)	17,474	18,123	当初予算(千円)	12,528			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
事業経費	一般財源	17,474	18,123	一般財源	12,528	人員配置数	37.3	
	人員配置数	44.8	42.3	人員配置数	37.3		会計年度任用職員配置数	7.0
	人件費(千円)	361,668	357,383	人件費(千円)	325,792	総事業費(千円)	338,320	
	総事業費(千円)	379,142	375,506	総事業費(千円)	338,320	市民1人当りの経費(円)	1,916	
市民1人当りの経費(円)	2,150	2,128	市民1人当りの経費(円)	1,916	対象者1人当りの経費(円)	3,337		
対象者1人当りの経費(円)	3,732	3,703	対象者1人当りの経費(円)	3,337				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 自治・町内会長及び廃棄物減量化等推進員

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	第4次職員数適正化計画による技能労務職の退職者不補充等を踏まえ、将来担う直営業務及びこれに必要な職員数並びにごみ減量対策課のごみ収集委託事務等について、今後、組織の見直しを図っていく。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input checked="" type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	技能労務職の退職者不補充により、職員が実施しているごみ収集を民間事業者へ委託する必要がある。削減した人件費を環境部-03ごみ収集事業の財源とする。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	ごみの収集事業は市民生活に密着した欠かせない事業であるため、安定した収集体制を整え、公衆衛生も含めた質の高いサービスの提供や不適正な排出に対する指導、また、災害時等緊急を要する場合への備えも担っている。収集業務に係わる技術、知識やクリーンステーション等の巡回、啓発活動を継承するためには一定数の直営職員の確保が必要である。
-------------------	---

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>声かけふれあい収集及びクリーンステーション設置の市民要望の対応。</li> <li>災害時等の迅速な対応のため必要な人員の確保及び機材を整え、安定した収集体制を構築する。</li> </ul>	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>声かけふれあい収集の要望に対応した。</li> <li>要望があったクリーンステーションへの迅速な対応をした。</li> <li>会計年度職員の任用により事業実施を行った。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>退職者不補充による職員数減少の対応(特に運転員の確保)</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市とは直営で収集している品目や民間委託で収集している品目など収集体制に違いがあるため、比較できない。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	燃やすごみの年間収集量						単位	t	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				目標値に対して実績値を下げているため。
ごみの減量・資源化へさらなる取り組みのため	目標値	11,521.0	11,544.0	11,831.0	11,618.0	11,313.0	11,272.0				
	実績値	14,556.0	12,143.0	11,935.0	11,788.0	11,577.0	11,648.0				
	達成率	73.7%	94.8%	99.1%	98.5%	97.7%	96.7%				
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭ごみ(燃やすごみ・燃えないごみ)の有料化や製品プラスチックの資源拡大により、燃やすごみの削減効果はあった。</li> <li>平成29年4月より有料袋未使用者(燃やすごみ)への開封調査により戸別に有料袋の使用・分別の指導をしている。</li> <li>今後も市民、事業者等にごみの分別、啓発活動を行っていく。</li> <li>事業者に対しては、ごみ減量対策課(事業系班)と協力しクリーンステーションへの排出をしないよう指導して行く。</li> </ul>										